



ドイチェ・ユーロスター・オープン
追加型投信/海外/株式



★ ファンドの運用概況 ★

(データは2010年2月26日現在)

[日興コード]	4549	[基準価額]	5,461円
[純資産総額]	20.28億円	[ヘッジ比率]	0.0%
[決算日]	原則毎年5月29日	[信託期間]	2017年5月29日まで
[設定日]	1997年5月30日	[信託報酬]	純資産総額に対して年率 1.575%(税抜1.5%)

<運用担当者のコメント>

※将来の市場環境の変動等により、下記運用方針が変更される場合があります。

2月の欧州株式市場は、国毎に方向性が分かれる中、全体としては軟調となりました。前月に引続き、欧州や米国の経済回復の進展スピードとギリシャを始めとする欧州周辺国の財政問題が市場の関心となりました。月初は、ギリシャの財政問題に対する先行きの不透明感から、欧州株式市場は大きく下落しました。その後、月央のユーロ圏財務相理事会を前にEUによるギリシャ救済への期待が市場に広がったことや一部の欧州企業決算が好調となったことを受け、株価は反発に転じました。ユーロ圏財務相理事会において、具体的救済策について言及されなかったことが失望されたものの、中旬から下旬にかけてBHPピリトンやパークレイズなどの企業決算が好感される形で堅調に推移しました。月末にかけて、米国消費者信頼感指数(2月)や独IFO企業景況感指数(2月)などの経済指標が冴えない内容となったことや、米大手格付会社のムーディーズがギリシャの格下げの可能性に言及したことなどが市場の重石となりました。

国別では、市場予想よりも失業率の低くなったスイス、1月の小売売上高(除自動車燃料/前年比)が市場予想よりも好調だったイギリスが大きく上昇した一方で、ギリシャ財政問題の影響を受けスペインやイタリアの下落が大きくなりました。

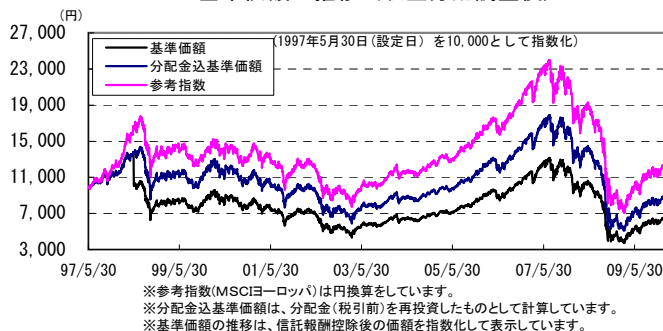
セクター別では生活必需品、素材、ヘルスケアセクターの上昇が目立った一方、一般消費財、情報技術、公益事業セクターの下落が大きくなりました。今月の投資行動としては、資本財、生活必需品セクターの比率を引き上げ、電気通信サービス、エネルギーセクターの比率を引き下げました。個別銘柄では、ミュンヘン再保険(ドイツ)、フランス・テレコム(フランス)を売却した一方、コンチネンタル(ドイツ)、ポスカリス・ウエストミンスター(オランダ)を新規購入しました。

<分配金込基準価額の騰落率>

	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-7.69%	-8.06%	34.38%	-50.77%	-25.59%
参考指数	-6.84%	-7.20%	33.03%	-49.57%	5.45%

※騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

<基準価額の推移(収益分配調整後)>



<直近5期税引前分配金実績> (一万円あたり)

第9期	第9期	第10期	第11期	第12期	分配金累計
0円	0円	0円	0円	0円	3,625円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<資産構成比率>

資産	比率
株式	99.1%
内、先物	—%
公社債	0.0%
内、転換社債	—%
内、ワラント	—%
現金等	0.9%
外貨建資産	100.3%

※比率は純資産総額に対する比率

<通貨別投資比率(上位5通貨)>

通貨	比率
1 ユーロ	51.1%
2 イギリス・ポンド	29.0%
3 スイス・フラン	17.8%
4 デンマーク・クローネ	1.2%
5 —	—%

※比率は純資産総額に対する比率
※現金を除く

<業種別投資比率(上位5業種)>

業種	比率
1 銀行	14.8%
2 素材	13.6%
3 エネルギー	11.6%
4 食品・飲料・タバコ	8.9%
5 資本財	7.5%

※比率は純資産総額に対する比率

<組入れ上位10銘柄>

(組入れ銘柄数: 56)

	銘柄	国名	業種	比率
1	HSBCホールディングス	イギリス	銀行	4.3%
2	ネスレ	スイス	食品・飲料・タバコ	4.0%
3	テレフォニカ	スペイン	電気通信サービス	3.8%
4	ロッシュ	スイス	医薬品・バイオテクノ・ライフ	3.3%
5	ABB	スイス	資本財	3.2%
6	バイエル	ドイツ	医薬品・バイオテクノ・ライフ	3.1%
7	パークレイズ	イギリス	銀行	2.9%
8	ユニリーバ	イギリス	食品・飲料・タバコ	2.6%
9	ドイツ・テレコム	ドイツ	電気通信サービス	2.4%
10	スウォッチ・グループ	スイス	耐久消費財・アパレル	2.4%
	上位10銘柄の合計			32.0%

※比率は純資産総額に対する比率

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいませうお願い申し上げます。当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。取得のお申込みに当たっては、販売会社より投資信託説明書(交付目録見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。



ドイチエ・ユーロスター・オープン

追加型投信／海外／株式



★ ファンドの特色 ★

当ファンドは、英国を含めた欧州各国(MSCIヨーロッパに採用されている国)の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。

1 英国を含めた欧州各国の成長性のある企業の株式へ分散投資を行います。

ドイツ銀行グループの調査・情報網を駆使し、成長性を重視した銘柄の発掘に努めます。これらの割安銘柄に投資することで、長期的に安定した高いリターンを獲得をめざします。

主要投資対象国※

オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、スイス、英国、ポルトガル、ギリシャ

※ 平成21年12月末日現在、MSCIヨーロッパに採用されている国で、今後は変更の可能性があります。

※ MSCIヨーロッパとは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

2 ポートフォリオの構築にあたっては、ドイツ銀行グループの調査・情報網を駆使します。専門チームが各国株式市場の分析を行い、地域別資産配分を決定し、投資国を分散することでリスクの低減を図ります。また、各地域担当のファンド・マネジャーが直接企業訪問を行い、徹底した調査・分析を基に委託会社が銘柄選択を行います。

3 運用にあたっては、ドイチエ・アセット・マネジメント・インターナショナル GmbHの投資助言を受けます。

4 外貨建資産に対する為替ヘッジは、投資対象国の通貨がトレンドを伴って下落すると判断される局面において機動的に行います。

※市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

★ 当ファンドの主なリスク ★

当ファンドは、株式などの値動きのある証券(外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属することとなります。当ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載するものの一部です。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)本文をご参照下さい。

① 株価変動リスク

当ファンドは主に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。また、株式の発行者に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、またはそれらが予想される局面となった場合には、当該株式の価格は大きく下落することがあります(価格がゼロになることもあります)。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

② 為替変動リスク

当ファンドは主に外国の株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、当該外貨建資産の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。為替変動リスクとは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。外貨建資産の価格は、通常、当該外国通貨に対し円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、外貨建資産の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③ カントリーリスク

発行国の政治、経済、社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、証券価格が大きく変動する可能性があるため、ファンドの基準価額が影響を受け、損失を被ることがあります。

④ 信用リスク

投資した株式について、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落要因のひとつであり、これによりファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

⑤ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。当資料は、ドイチエ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。取得のお申込みに当たっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。



ドイチェ・ユーロスター・オープン



追加型投信／海外／株式

★ ご投資の手引き ★

＜お申込みについて＞

取得申込みの受付 原則として、販売会社の営業日の午後3時（半日営業日は午前11時）までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルト証券取引所の休業日またはフランクフルトの銀行の休業日には、受付は行いません。
●申込みの際は、「自動けいぞく投資契約」を販売会社との間で結んでいただけます。

申込価額 取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込単位 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

＜信託期間中について＞

信託期間 信託設定日（平成9年5月30日）から平成29年5月29日まで
●ただし、残存口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託を終了させていただくことがあります。

決算日 年1回（原則として毎年5月29日）とします。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。

収益分配 毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づき分配します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

＜ご換金について＞

換金の受付 原則として、販売会社の営業日の午後3時（半日営業日は午前11時）までに換金請求が行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルト証券取引所の休業日またはフランクフルトの銀行の休業日には、受付は行いません。

換金価額 換金請求受付日の翌営業日の基準価額

換金単位 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

換金代金支払日 原則として、換金請求受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
(注) 受益権の買取りによる換金については、販売会社にお問合せ下さい。

＜課税関係＞

原則として、分配時の普通分配金ならびに解約時及び償還時の差益に対して課税されます。
(注) 法人受益者の場合は税制が異なります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

＜投資家の皆様が負担する費用＞

時期	項目	費用
＜直接ご負担いただく費用＞		
申込時	申込手数料	取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金（解約）時	信託財産留保額	ありません。
＜ファンドで間接的にご負担いただく費用＞		
毎日	信託報酬	信託財産の純資産総額に対し年率1.575%（税抜1.5%）

(注) この他に、純資産総額に対して年率0.10%を上限として諸費用等（監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用等を含みます。）が信託財産から差し引かれます。また、信託財産の組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等についても、別途信託財産が負担します。当該費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額を示すことができません。なお、投資家の皆様が負担する費用等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご参照下さい。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことをさします。

※収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

★ 委託会社、その他の関係法人 ★

委託会社 ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
ホームページアドレス <http://www.damj.co.jp/> フリーダイヤル 0120-442-785（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）
信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の作成等を行います。

受託会社 NCT信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理、基準価額の計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指図等を行います。

販売会社 日興コーディアル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号
加入協会 日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会
マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会 日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会
当ファンドの募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資、償還金及び一部解約金の支払い等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社にて行います。

投資顧問会社 ドイチェ・アセット・マネジメント・インターナショナルGmbH（所在地：ドイツ フランクフルト）
委託会社との投資顧問契約に基づき、当ファンドの運用についての投資助言を行います。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もししくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。取得のお申込みに当たっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。